

サービス産業動向調査 ニュース No.37 平成 30 年 9 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

サービス産業動向調査（拡大調査）速報結果について

○はじめに

日頃、サービス産業動向調査にご回答いただきありがとうございます。この調査では、サービス産業の動向を把握するため、毎月、売上高や従事者数などをお尋ねしていますが、より詳細な状況を把握するため、年に 1 回、調査の対象を更に増やした「拡大調査^{※1}」を実施しています。ここでは平成 29 年 6 月に実施し、本年 7 月に公表した「拡大調査」の平成 29 年速報結果から見たサービス産業の状況について、一部をご紹介します。

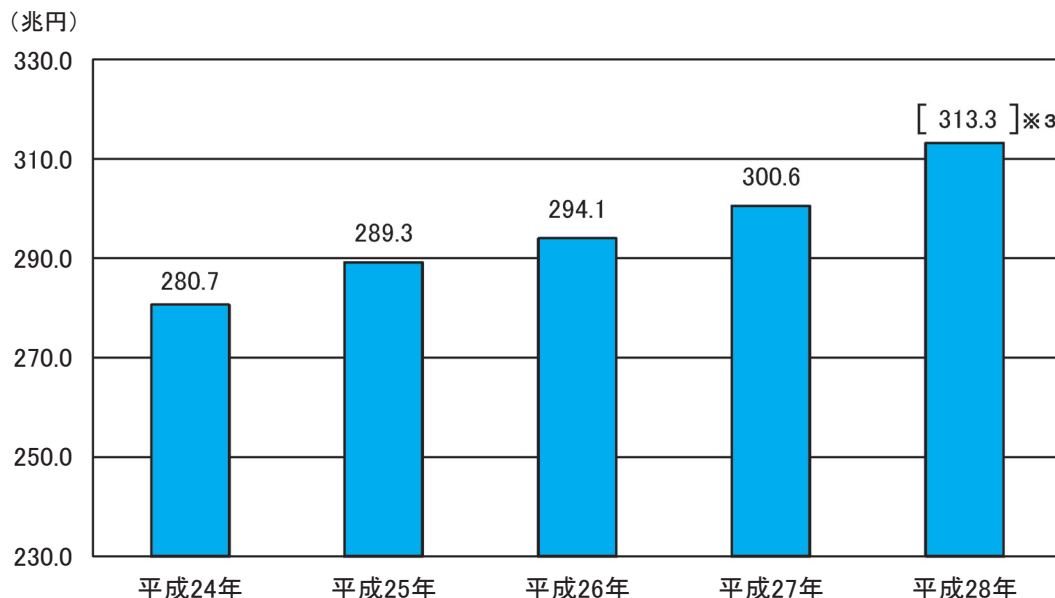
※1 年に 1 回実施していた「サービス産業動向調査（拡大調査）」は、今回ご回答いただいた平成 30 年調査で終了となり、平成 31 年に新たに創設される「経済構造実態調査」に統合されます。詳しくは 3 ページをご覧ください。

○サービス産業の年間売上高は毎年増加

平成 28 年の年間売上高^{※2}は 313.3 兆円と、前年比 4.2%の増加となりました。拡大調査を開始した平成 25 年調査以降、毎年増加しています。

※2 「拡大調査」では、前年 1 年間の売上高を調査しています。

表 サービス産業の年間売上高の推移



※3 [] 内の数値は、速報結果

○今後の公表予定

サービス産業動向調査（拡大調査）の確報結果は平成 30 年度末に公表予定です。

◆ 結果の詳細は、以下の統計局ホームページをご覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

平成30年6月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、31.7兆円。前年同月比1.2%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「運輸業，郵便業」など8産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成30年6月）

| 産業大分類 項目 | サービス産業計 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 学術研究、 専門・技術 サービス業 | 宿泊業、飲食 サービス業 | 生活関連 サービス業、 娯楽業(注2) | 教育、 学習支援業 | 医療、福祉 | サービス業 (他に分類され ないもの) (注3) |
|-------------|------------|-----------|-------------|----------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|--------------|-----------|-----------------------------------|
| 月間売上高(百万円) | 31,745,678 | 5,028,099 | 5,480,171 | 3,806,191 | 2,963,875 | 2,192,065 | 3,952,699 | 312,436 | 4,764,149 | 3,245,992 |
| 対前年同月比(%) | 1.2 | 2.9 | 2.3 | 1.0 | 2.3 | 0.5 | -1.4 | 0.9 | 0.7 | 0.5 |

売上高の対前年同月比



2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3064万人。前年同月比0.6%の増加。

- ・増加：「教育，学習支援業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成30年6月）

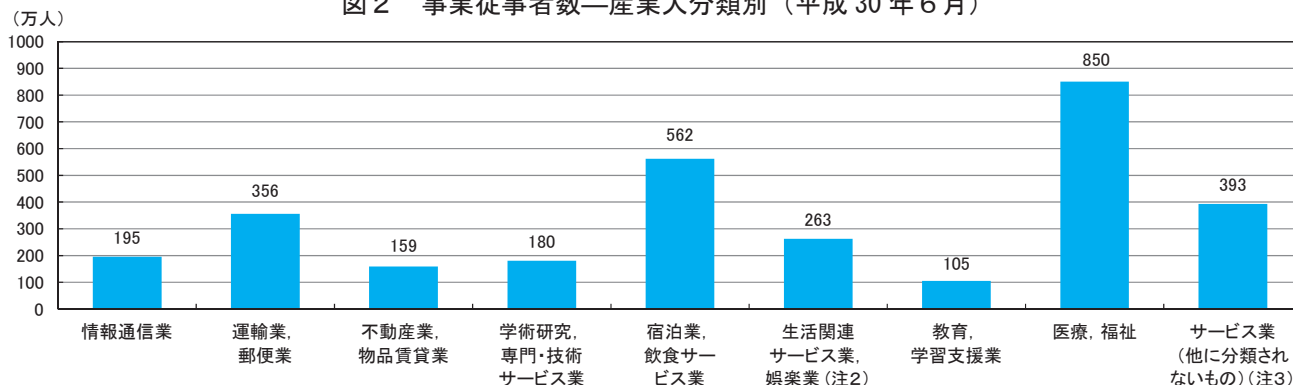
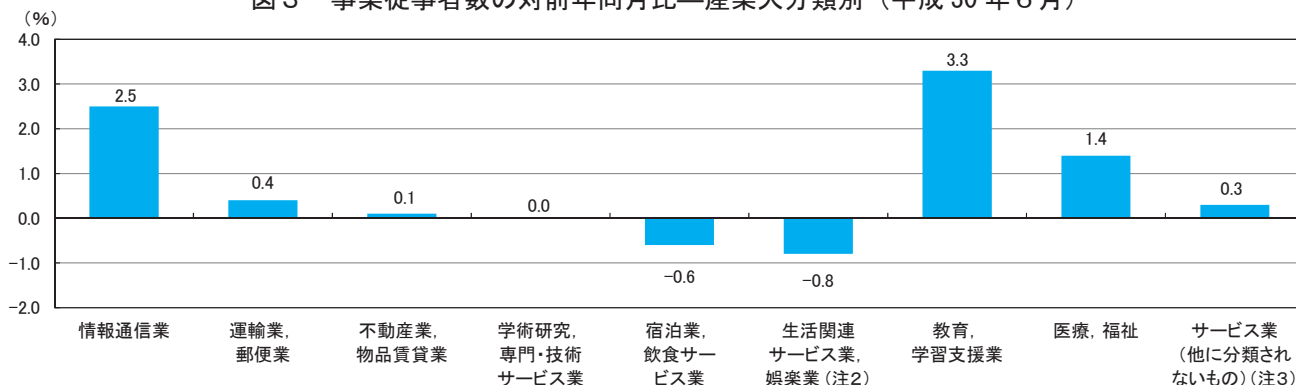


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成30年6月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

関連統計の紹介

「経済構造実態調査」

既存の統計調査の統合・再編により、GDPの9割以上を占める経済活動を年次で把握する新たな基幹統計調査として、経済構造実態調査を平成31年度に創設します。

「経済構造実態調査」の目的

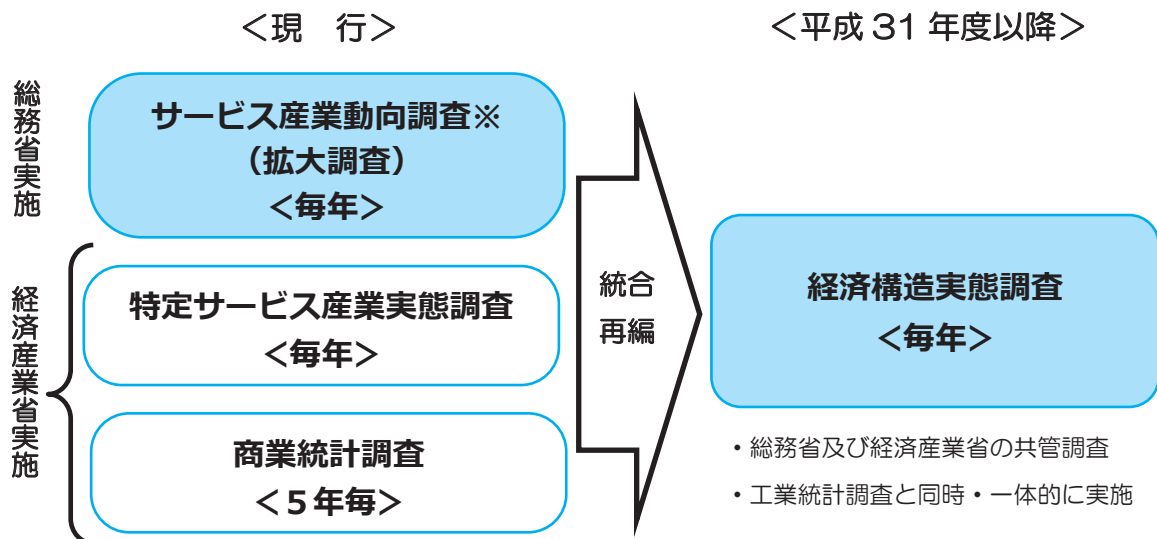
- 製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにすることを目的としています。

「経済構造実態調査」の実施時期

- 毎年[※]6月に実施します。
※ 経済センサス - 活動調査（5年毎に実施）の実施年を除く

既存統計調査の統合・再編

- 経済構造実態調査を創設・実施するに当たり、総務省・経済産業省の各種統計調査を統合・再編します。



※サービス産業動向調査（月次調査）については、引き続き実施いたします。

「経済構造実態調査」創設の効果

- 国民経済計算（GDP）の年次推計の精度向上に寄与し、より正確な景気判断が可能となります。

拡大調査へのご回答ありがとうございました

6月に実施いたしました拡大調査の対象となった企業等・事業所の皆様におかれましては、調査へのご回答大変ありがとうございました。

もし、まだお手元に未回答の拡大調査の調査票がございましたら、ご回答をよろしくお願いたします。

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

| 公表予定日 | 速報 | 確報 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 平成30年9月28日（金） | 平成30年7月分 | 平成30年4月分 |
| 平成30年10月31日（水） | 平成30年8月分 | 平成30年5月分 |
| 平成30年11月30日（金） | 平成30年9月分 平成30年7～9月期 | 平成30年6月分 平成30年4～6月期 |

- 拡大調査の結果（今後の公表予定）

平成29年結果（確報）：平成30年度末頃

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査についてのお問い合わせは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9：00～18：00